

2022 年 4 月号 (第 268 号)

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構 HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。

※ 毎週木曜日配信



（公財）ひろしま産業振興機構発行

上海事務所・世界9都市のビジネスサポーターが、お答えします オンライン相談にも対応。情報収集や取引先の発掘等、ご活用ください

都市	サポーター
チェンナイ	田中 啓介
大連	趙 万利
上海事務所	洲澤 輝
台北	歐 元韻
ニューヨーク	蟬本 睦
バンコク	辻本 浩一郎
ジャカルタ	中川 智明
シンガポール	碓 知子
ホーチミン	石川 幸
ハノイ	中川 良一



サポート内容



【相談・情報提供】

- アドバイス・相談
- 情報の収集・提供
- 専門機関等の紹介

【コーディネート】

- 取引先の発掘・紹介
- 商談設定・現地同行
- 商談後のフォロー

海外ビジネスサポーター
について知りたい ⇒⇒



現地の情報を知りたい、
← ビジネスの相談をしたい

CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻 頭 言	ひろしま産業振興機構の海外拠点（上海事務所と海外ビジネスサポーター）		1
海 外 レポート	チ ェ ン ナ イ	インドの電気自動車（EV）業界の動向	2
	バ ン コ ク	バイオハブ・電気自動車への BOI 施策	3
	ホ ー チ ミ ン	観光ビザ再開	4
	大 連	世界最大の人工島空港「大連新空港」プロジェクト再開	5
	シ ン ガ ポ ー ル	E コマース時代の日本食マーケティング	6
	中国ビジネス Q&A	中国税関総署が警告、米国粉ミルクにクロノバクター・サカザキを検出	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8

「インドの電気自動車（EV）業界の動向」

田中 啓介

CEEW Centre for Energy Finance (CEEW-CEF)の独自調査によると、2030 年までにインドの EV 市場は、世界 3 位規模の約 2,066 億 US ドルまで成長する見込みです。インドの中でも IT 都市のベンガルールのシェアがインド全体の 12%と高く、比較的整備されたインフラ環境や豊富な EV 関連スタートアップ企業が EV の普及を後押ししていると考えられます。

しかし、近年はコロナの影響で生産数・販売数が滞ってしまっているのも事実です。2020～2021 年は EV 二輪・三輪・四輪の合計で約 23 万台以上を売り上げていますが、前年比では約 20%低下しています。一方で、コロナに負けずEV分野の発展を加速させたいというインド政府の意図もうかがえます。2021 年 5 月には輸入への依存を減らす目的で、国産の EV バッテリーにインセンティブを与える法令「Production-Linked Incentive Scheme (PLI) for ACC Battery Storage Manufacturing」が定められ、例えば、インド西部に位置するマハラシュトラ州は 2025 年末までに新規登録車両の 10%を EV にする方針を示しました。

＜インドでの EV 導入積極推進の舞台裏＞

上述のとおり、インドでは国をあげての EV 奨励が積極的に実施されようとしています。その背景にあるのが「石油の貿易赤字」と「深刻な大気汚染」です。インドは世界 3 位の石油消費国であり、中東の産油国に対して大きな貿易赤字を抱えています。近年化石燃料の価格高騰でガソリンの値段も上がり続け、燃料価格をめぐるストライキが頻発しており、化石燃料への依存がインド政府を長年悩ませています。

また、2019 年はインド全土で約 170 万人が大気汚染の呼吸器疾患で亡くなっていると言われています。首都ニューデリーは世界最悪の大気汚染都市となっていることから、化石燃料からクリーンなエネルギーへの転換の必要に迫られています。

このような背景から、化石燃料の消費量が少なく排気ガスを出さない EV が政府の期待を

背負うようになったのです。EV 導入を進めるため、インド政府や各州政府は、購入時のインセンティブやオートローン利率の減免、登録料や道路税・グリーン税などの免除など、さまざまな優遇措置を設けています。

＜スタートアップ企業 Ultraviolette 社の紹介＞

インド南部ベンガルールにある Ultraviolette Automotive 社は、EV スクーター、バッテリーパック、EV とシンクロする走行アプリを開発する企業です。主力商品の F77 は、バッテリーパック 3 つで最高速度 140km/時まで出せる高性能 EV スクーターです。また、アプリが走行データからパフォーマンスや走行履歴などを分析し、車両の状態も点検してくれ、IoT を体現している点も見逃せません。同社はパーソナライズされた走行経験、メイドインインド（バッテリーセル以外はすべてインド製）で注目を集めているスタートアップ企業です。

＜最後に＞

深刻な大気汚染や石油の貿易赤字などで、環境的・経済的な要因からインドの EV 市場は発展せざるをえない状況に置かれています。政府による EV 推進措置が進み、EV 車両の低価格化や DX 戦略で、EV の導入がインド社会全体でさらに進んでいくことが予測されます。今後も、インドの EV 業界の動向にぜひ注目してみてください。



<https://www.ultraviolette.com/index.html>
(Ultraviolette Automotive 社 HP より)

「バイオハブ・電気自動車へのBOI施策」

辻本 浩一郎

<バイオハブ支援の新たな措置>

BOI（タイ投資委員会）は2022年2月3日、農業分野やバイオエコノミーを支援する次の新しい措置を承認しました。

1. 農業製品のデジタル取引プラットフォーム

目的：

「農場から工場へ」というコンセプトのもとに、高品質な原材料を安定供給し、農家による最新関連技術の利用により、農業分野の生産性を向上させる。

条件：

- ・ タイ資本が51%以上であること
- ・ 農家と工場運営者の役に立ち、生産品質管理と改善を支援するプラットフォーム（基盤）があること
- ・ 農産物はB2B（企業間取引）の形態で売買されること
- ・ トレーサビリティと品質検査プロセスがあること

2. 農産食品工業団地／地域

目的：

食品加工事業や、農業製品、副産物、廃棄物を原材料として使用する事業、関連する科学技術サービス（試験所・研究所など）や研修を提供する事業など、農業及び食品サプライチェーンに関わる事業の集積化を図る。

条件：

- ・ 200ライ（※1）の土地を有していること
- ・ 総面積の80%以上を、農産企業や科学技術支援サービスを提供する企業が使用すること
- ・ プロジェクト内で農家、起業家や教育機関が円滑に事業を進める基本インフラがあること
- ・ バンコクとサムットプラカーン以外でのプロジェクトであること

上記1と2の奨励策は、5年間の法人所得税が免除されます。

※1：タイの土地の面積単位。1 ライ=1600 m²

3. 天然抽出物や天然抽出物由来製品の製造

植物薬、栄養補助食品、化粧品、医薬品、石鹸、シャンプー、歯磨き粉など、ハーブ（天然

素材）を原材料とする製品の製造を促進する。

先端技術を使用する場合は8年間、一般技術を使用する場合は5年間の法人所得税が免除されます。

<電気自動車（EV）振興奨励策>

タイ政府は2022年2月、2022-2025奨励策を承認し、政府のゼロ・エミッション車政策に従い、ドライバーにEVへの切り替えを促すとともに、2030年までに国内のEV生産量を総生産量の30%にまで増やすことを目指しています。

奨励策は次の2段階で実施されます。

1. 第一段階（2022-2023）

物品税減税、輸入又は国内で生産されたEVモデルへ補助金（車種により7万バーツから15万バーツ、電気オートバイは1万8千バーツ）を交付し、広く国内でのEV使用の促進に焦点を当てる。

2. 第二段階（2024-2025）

輸入車（部品）への恩典の一部取り消しを行い、国産EVを促進する。

奨励策についての追加の詳細と実施については、これから発表される見込みです。

今後、タイは益々、バイオや電気自動車分野の成長を促進していきます。



【現在、タイで購入できる電気自動車】

「観光ビザ再開」

石川 幸

＜観光ビザ再開＞

2022年2月中旬からニュースで報道されていたとおり、ベトナムでの観光ビザが3月15日より再開しました！（決議 No.32/NQ-CP）。

シングルビザ（1回のみの入国）のみで、有効期間は1ヶ月間です。なお、現地での期間延長・更新は可能です。

日本国籍保有者については、コロナ以前と同様に、15日以内の渡航について「ビザ免除」が改めて明記されています。

なお、入国時は統ルールが適用されるはずですが、入国方法（フライト運行会社）・入国場所などによって細部が異なる懸念もあるのでご注意ください。以下、ホーチミン市のタンソンニャット国際空港からベトナムに入国する場合についてお伝えします。

＜入国前の必要手続き＞

コロナ検疫は一部残っているものの、入国前に必要とされているのは、①日本出国72時間前のPCR検査（英語・ベトナム語による陰性証明書 ※従来に同じ）、または、24時間前の迅速抗原検査（空港等での検査にて当日検査も可能 ※新設）、②入国24時間以内のオンライン医療申告（※従来に同じ）です。

今後も動向を注意したいところですが、ワクチン接種証明書（回数や種類など）は入国条件から除外されています。ワクチン相互認定をベトナムと日本は行っているものの、入国後のことも念頭に置いて、ワクチン接種証明書をお持ちの場合には入国時に持ち込まれることをお勧めします。

また、③オンライン医療申告も必要です。これはすでにベトナム国内で使われているPC-COVID アプリなので、フライト前にスマホにインストールしておきましょう。

＜入国後の注意点＞

従前の、3日間隔離期間（有効なワクチン接種者の場合）と3日目PCR検査（陰性の確認）は先の入国条件に規定されず、入国後の隔離期間はなくなりました。今後の感染者数などに応じた動向には注意したいところです。

ベトナム滞在中は、前述のPC-COVID アプリを使用し、入国から10日間は自己健康観察申告（検温、体調管理）をします。

新型コロナウイルスの症状が発症した場合には、直ちに保健局へ報告することになっています。

ベトナム国内での感染拡大はまだ必ずしも収束しておらず、ハノイや北部で多いものの、重傷者など医療機関利用の患者数が減少したことから、観光ビザの再開が開始されたものと思われます。

＜労働許可証の取得困難なケース散見＞

Decree 152/2020/ND-CP（2021年2月15日から施行）に基づく、外国人の労働許可証については、決議 105/NQ-CP 号（2021年9月9日付け）で一部条件の緩和が明確になりました。しかしながら、ホーチミン市および近郊の省では、個別事案として、引き続き揉めているケースも散見されます。

ポイントになっているのは、「専門家・技術者」の実務経験です。具体的な条件として、「ベトナムでの職位に合致した5年以上の実務経験」、あるいは、「ベトナムでの職位に合致した大卒資格者はベトナムで従事する職務と関連ある最低3年の実務経験」とされている点が厳格に適用される例が散見されますのでご注意ください。懸念がある場合には、なるべく早くからの取得（更新）申請の開始をお勧めします。

労働力不足については改善しているものの、今後も注視が必要です。



【空港内でのビザ確認待ちの様子】

（出典：<https://tuoitre.vn>）

「世界最大の人工島空港「大連新空港」プロジェクト再開」

趙 万利

最近、大連では世界最大の離岸式人工島空港となる「大連金州湾国際空港」が話題です。

実はこの新空港の計画は2000年からあり、大連市より2009年9月に事業計画の認可を受け、2013年に建設着工、2018年までに開港、と発表されていましたが、その後中央政府の建設許可を待たずに埋め立て工事が始まったため、手続き上の混乱が起き中断、工事が遅れていました。

しかし、この度、正式に中央政府が審査・認可し、2026年の運営開始目標に向けて、建設が再開されました。大連新空港は、中国本土で初の海上空港として、日本の関西国際空港などの大規模国際空港の建設技術を参考に、海洋埋め立ての人工島に建設します。

大連には大連周水子空港がありますが、すでに「市街地内空港」となったため、運行と都市開発との矛盾が目立つようになりました。大連の民間航空産業と都市の発展が制約され始めたため、解決策として新空港の建設が検討されるに至りました。そこで大連市は2003年に新空港の立地条件の検証を始め、2009年に渤海金州湾の海上立地案を提出、東北アジアの入り口としてのハブ空港の建設に力を入れはじめました。



計画では、新空港は金州湾東部海域に位置し、南北6.2キロ、東西3.5キロ、離岸から最も近い距離は3キロと、黄金比に近い長方形の人工島を形成します。

空港はICAO(国際民間航空機関)が定めた設計基準の4E/4F規格に準拠し、ほぼ最大幅の4本の滑走路の建設を予定、完成後は世界最大の旅客機エアバスA380がスムーズに離着陸できる世界最大の海上空港となる予定です。

2026年の運営開始には滑走路を1本完成、次の段階の本期工程の目標年2030年には55万平方メートルのターミナルビルと、総航空機数は198機、2本目の遠距離平行滑走路を設置(長さはそれぞれ3,600メートルと

3,400メートル)、年間旅客のスループット(処理能力)は4,300万人、貨物郵便55万トン、フライトの離着陸33万機の需要を満たします。

最終的な完成時期は2050年で、ターミナルビルの面積は90万平方メートル、3,000メートルの滑走路を2本拡張し、総航空機数は299機で、年間旅客のスループットは8,000万人、貨物郵便は100万トン、フライトの離着陸は55万機の需要を満たす計画です。

＜大連から北米 ヨーロッパへの航路開通を計画＞

大連市は、大連航空旅客・貨物の安定的な運営と成長促進を目指し「大連航空運送産業開発特別基金暫定管理措置」を公布しました。これは、資金支援を通じて、北東アジア地域ハブ空港の基盤を築き、日本と韓国の路線の拡大を積極的に支援するものです。大連と東北・山東半島の路線ネットワークの利点をフルに活用し、中西部都市との連携を積極的に推進、中西部-大連-北米、大連-中西部-ヨーロッパ間の大陸間路線を開通し、東南アジアから北米やヨーロッパへ直行便で行けない観光客を、いったん大連を中継基地として受け入れることで大連の観光需要を活性化させることを目指します。また大連経由の東南アジア路線を開通させ、丹東や盤錦(パンジン)にターミナルを建設し、周辺都市からの旅行者も誘致します。



国際線、国内幹線、地域支線の相互連携で航空輸送ネットワークシステムを発展させることで「一帯一路」などの国家戦略に貢献し、地域経済発展の需要に応えていきます。

※画像：百度から

※参考記事

[快看，大连新机场效果图！](#)

[最新消息！大连新机场要这么建](#)

[大连新机场“未批先建”蕴含巨大风险](#)

「Eコマース時代の日本食マーケティング」

碓 知子

＜成長が続くデジタルエコノミー＞

2年余に及ぶコロナ禍の中で急速に進んだデジタル化。Google とシンガポールの政府系投資会社 Temasek、コンサルティング会社の Bain & Company が毎年発行している東南アジアのデジタルエコノミーの調査レポート「e-Conomy SEA」2021 年版によると、東南アジアのインターネットユーザー数はコロナ前の 2019 年の 3 億 6,000 万人から 2021 年には 4 億 4,000 万人に増加しました。そのうちオンライン購入をしたことがある人は 80% ですが、シンガポールに限ってみると 97%。人口は少ないものの、シンガポールのデジタルエコノミー(※1) の規模は GMV(※2) ベースで 2019 年は 125 億米ドルです。2020 年はオンライントラベルが減って 108 億米ドルとなりましたが、2021 年には 147 億米ドルに伸び、2025 年には 269 億米ドルになると見込まれています。

【シンガポールのデジタルエコノミー市場】

年	Eコマース	配車アプリ・フードデリバリー	オンライントラベル	オンラインメディア	合計
2019	1.9	2.9	6.2	1.5	12.5
2020	4.9	2.5	1.8	1.6	10.8
2021	7.1	3.4	2.3	1.9	14.7
2025	9.8	6.2	8.4	2.5	26.9

(単位:10 億米ドル、出典: e-Conomy SEA 2021)

＜三大 E コマースサイト＞

中でも 2019 年から 2021 年に大きく伸びたのは E コマースです。2019 年の 19 億米ドルから 2021 年には 71 億米ドルと 3.7 倍となりました。シンガポールの三大 E コマースサイトは、米国上場の Shopee、Alibaba が出資している Lazada、そして米国の Amazon です。E コマース市場調査会社 iPrice が 2021 年第 1 四半期に実施した調査によると、1 カ月あたりのアクセス数では Shopee が 1,201 万ユーザーと、ダントツのトップでした。

＜日本の食品もオンライン販売＞

こうした中、日本の食品のオンライン販売も増えています。Shopee には、JFC、タネセイ等のシンガポールの有力日本食品卸が店舗。

Lazada に含まれるオンラインスーパーの RedMart には、ジェトロも協力する Japan Fair のコーナーがあります。ただ、E コマースプラットフォームには競合も多く、デザインも統一されているので、個々の企業や商品の特徴が PR しづらい面もあります。自社でオンライン販売を行っているサイトとしては、次のような例があります。

【日本食品オンライン販売サイトの例】

KODAWARI	シーフード、肉、野菜、調味料から美容、健康食品も扱う。
FISH MART SAKURAYA	刺身等シーフードを扱う。元々シーフードの小売店
Groceries by umamill	お酒、スナック、乾物、冷凍食品、調味料等
ZAIRYO	シーフード、スナック、フルーツ、肉等
honeydaes	日本食品卸大手 Kirei Japanese Food Supply のオンラインサイト
J Passport	日本食レストラン、日本の食品両方をプロモート

この中でもユニークなのが、デジタルマーケティング会社の Reginaa 社が始めた J Passport です。元々、飲食店のクーポンサイトとしてスタートしましたが、コロナでオンライン需要が増えたことを受け、J Passport を開設。自治体と協力したオンラインイベントも行っています。強みは、これまでに培ってきた 43 万人に上る登録会員。その多くは日本食に関心があるシンガポールの消費者です。いい商品に「ストーリー」をつけて、ディスカウントせずに販売するのが戦略で、少し高価でも、リピーターがつく商品が出てきていると言います。

2020 年 2 月号でもご紹介したライブコマースを始め、販促、販売方法は多様化しています。市場のパイは伸びてもその分、競争も厳しくなるでしょう。差別化できるマーケティングがさらに重要になりそうです。

※1 e-Conomy SEA では、デジタルエコノミーを E コマース、Transport & Food (配車アプリとフードデリバリー)、オンライントラベル、オンラインメディア、金融サービスに分類している。金融サービスは、デジタルエコノミーの消費の決済サービスなので、GMV (※2 参照) には含まれていない。

※2 Gross Merchandise Value (もしくは Gross Merchandising Volume) の略で、そのマーケットやプラットフォームで消費者が購入した商品の売上の合計額、流通取引総額のこと。

中国ビジネスQ & A

【中国税関総署が警告、米国粉ミルクにクロノバクター・サカザキを検出】

回答者：ひろしま産業振興機構 上海事務所

Q

「中国国内では、海外産の乳児用粉ミルクの人気の高いですが、先日アメリカ産の製品から感染症を引き起こす細菌「クロノバクター・サカザキ」が検出され、中国のニュースで同商品の購入・摂取の禁止が呼びかけられていると聞きました。本件について詳しく教えてください。」

A

2022年2月17日、アメリカで薬品・乳製品を製造するアボット・ラボラトリーズ社(Abbott Laboratories)が、自社公式サイトにて、同社のミシガン州の工場生産した3つの乳児用粉ミルク(Similac、Alimentum、EleCare)を自主回収すると発表しました。同社の工場内で製造した粉ミルクを摂取した乳児のクロノバクター感染症報告があり、調査の結果、工場内でクロノバクター・サカザキ(Cronobacter sakazakii)が検出され自主回収に至ったものです。アメリカ食品医薬品局(FDA)は公式サイトで、消費者へ同社の乳児用製品の購入および摂取禁止を呼び掛けています。該当商品の製品コードは、頭数字が22~37、容器コードはK8、SHあるいはZ2で、賞味期限は2022年4月1日以降の商品が対象です。

＜クロノバクター（旧名エンテロバクター）・サカザキとは＞

ヒトや動物、環境中に確認される腸内細菌科の細菌で、乳幼児の髄膜炎や腸炎の発生に関係しているとされ、感染した乳幼児の20~50%が死亡したとの事例報告もあります。また、死亡に至らなくても、神経障害等重篤な合併症が続くとされています。成人感染の場合、症状はかなり軽度であるとされています。(参照：厚生労働省)

＜中国税関総署の対応＞

物品の輸出入業務を管理する中国税関総署の発表によると、中国国内での該当商品の販売状況は、一般貿易を通じて中国に輸出されていないことが判明しました。しかし、アボット・ラボラトリーズ社の関連企業が生産した乳児用栄養補充剤が、中国へ輸出されていた記録が見つかり、アボット・ラボラトリーズ中国が自主回収しています。ここで気になるのが『一般貿易を通じて中国に輸出されていない』という表現で、これは個人が越境ECで購入することが可能ということです。一般貿易では、輸入ライセンスを持った業者が、輸入規制をクリアし、関税など各種税金等を支払って輸入し、国内で商品を流通させますが、越境ECでは、個人が国内外のサイトを通じて簡単に海外商品を注文することができます。日本製の粉ミルクも越境ECであれば購入可能です。ただし、たとえ越境ECであっても中国の法律で流通が許可されている品目のみが購入可能で、生鮮食品などについては、中国国家郵政局が郵送禁止品目としているので、輸入ができません。

税関総署はこの度の件で国内消費者に対して、問題が発生した製品は「いかなるルートでも購入してはならない」また購入していた場合は「直ちに同社商品の摂取を停止するように」と警告しています。

参照：

[雅培中国召回其销售的一款特医产品 \(customs.gov.cn\)](https://www.customs.gov.cn/)

[雅培紧急召回！立即暂停购买食用！ \(baidu.com\)](https://www.baidu.com/)

[海关总署发布公告“立即暂停食用”雅培婴幼儿产品 \(baidu.com\)](https://www.baidu.com/)



【アボット・ラボラトリーズのタオバオ旗艦店】

- 本質問について詳しく知りたい方、具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センターまたは、広島上海事務所までお問い合わせください。

令和4年度「国際取引実務研修」 事前告知・近日募集開始

貿易業務の初任者やこれから習得される方を対象に、貿易実務の基本体系の解説と、輸出入における重要なルール、貿易書類の読み方やトラブル対処法など、実践的で広範囲な実力を養う基礎研修（入門編・基礎知識編）を開催します。また、商品調達の多様化により活用が増えている三国間貿易（仲介取引）について解説する「応用編」も併せて開催します。

■ 研修内容

① 入門編

- ・貿易実務全体の入門理解
- ・貿易条件とインコタームズ、インコタームズ 2020 概要
- ・輸出コスト計算
- ・売買契約書と船積書類（インボイス、パッキングリスト、原産地証明書、貨物海上保険証券、船荷証券）
- ・輸出業務と輸入業務の流れ

② 基礎知識編

- ・海外の新規顧客開拓方法
- ・輸出実践（取引開始前の状況分析から交渉の実施と契約締結まで）
- ・輸入実践（交渉主導権を握る方法、物品選定の注意点）
- ・新しい海外ビジネスモデルの構築
- ・トラブル対処法（代金回収トラブル、品質・納期トラブル）

③ 応用編

- ・三国間貿易とは何か
- ・仲介貿易三国間取引を行う理由
- ・仲介貿易の業務に関するポイントと実践
- ・原産地証明書等の貿易関係証明書
- ・三国間取引（再輸出）と連続する原産地証明書

■ 開催日時・場所 ※両会場とも各日 9:30～15:30(昼休憩 1 時間)、1 日 5 時間

会 場	日 時	場 所
広島会場	① 入門編 6月14日（火）	広島県情報プラザ 広島市中区千田町 3-7-47
	② 基礎知識編 7月12日（火）	
	③ 応用編 8月18日（木）	
福山会場	① 入門編 6月15日（水）	福山商工会議所 福山市西町 2-10-1
	② 基礎知識編 7月13日（水）	
	③ 応用編 8月19日（金）	

※ ①入門編と②基礎知識編はセット受講です。

《 4月上旬に、ウェブサイトや郵送するご案内で募集開始します 》

お問合せ：082-248-1400

<http://www.hiwave.or.jp/purpose1/international/>